



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

追加型投信 / 内外 / 株式

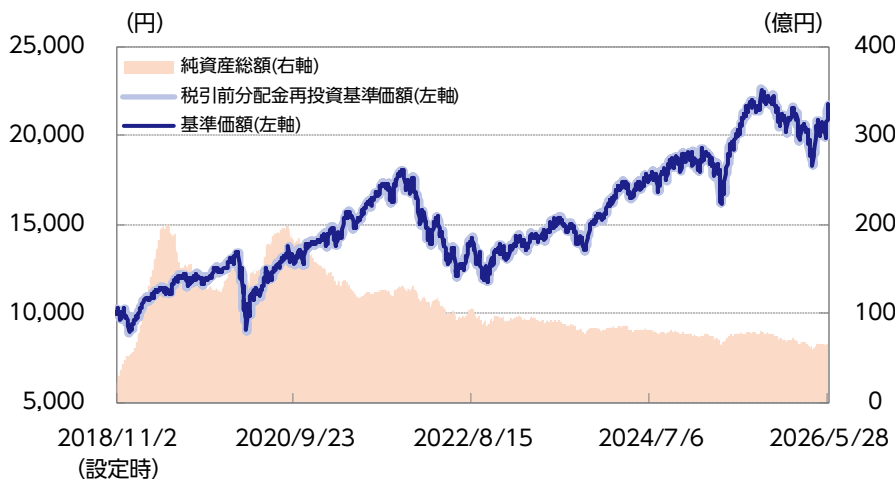


マンスリーレポート

2026年5月末現在

運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	21,697円
前月末比	1,743円
純資産総額	68億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	0円
第4期	2022年10月	0円
第5期	2023年10月	0円
第6期	2024年10月	0円
第7期	2025年10月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.7%	6.0%	3.0%	9.8%	50.7%	117.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

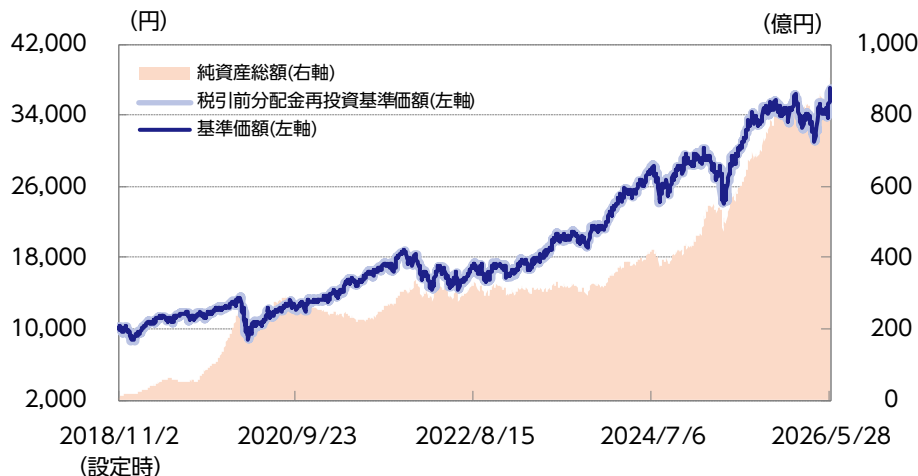
アンケートにご協力をお願いいたします



いただきましたご意見をもとに
今後のサービス向上に
努めてまいります

運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	36,983円
前月末比	2,786円
純資産総額	905億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額 (円)
第1期	2019年10月	0円
第2期	2020年10月	0円
第3期	2021年10月	0円
第4期	2022年10月	0円
第5期	2023年10月	0円
第6期	2024年10月	0円
第7期	2025年10月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.2%	8.9%	6.3%	25.5%	97.3%	269.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

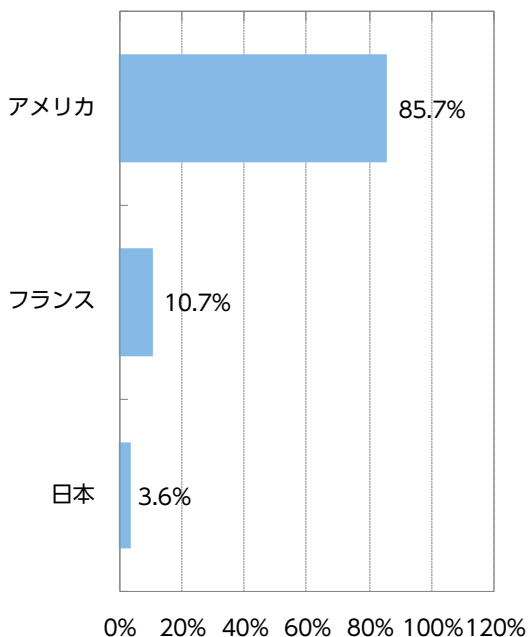
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	96.6%
現金、その他	3.4%

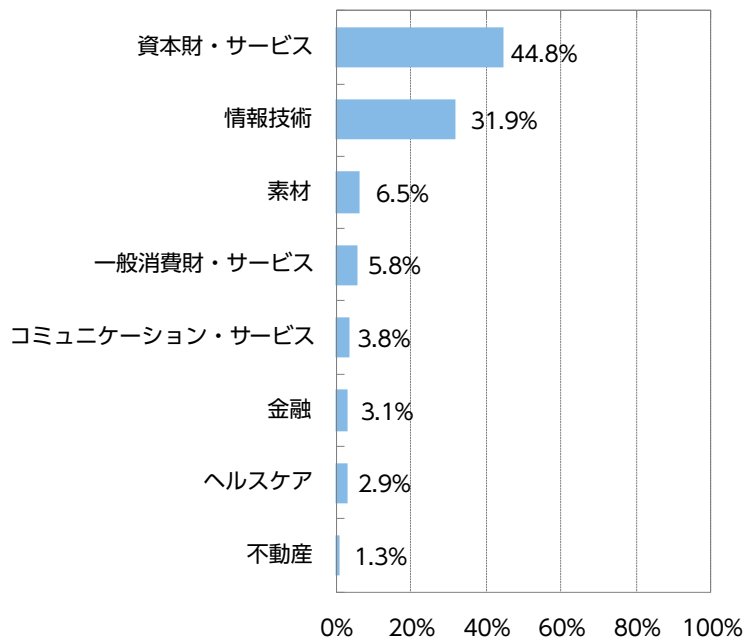
※対純資産総額比

国・地域別組入比率



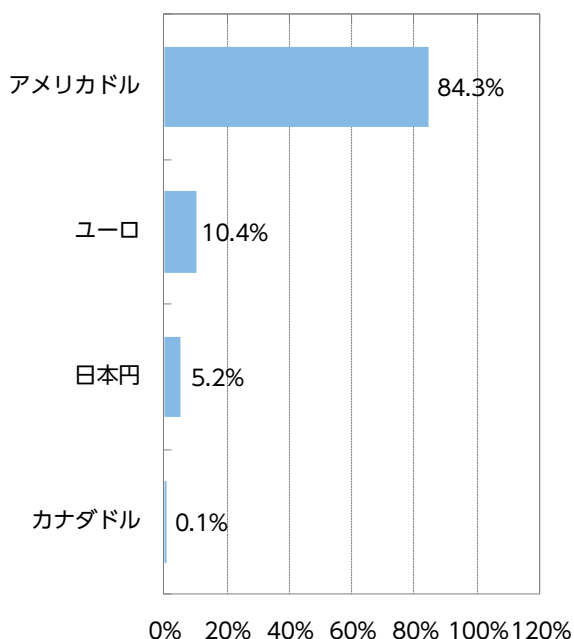
※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：31)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	ハイコ	アメリカ	9.2%	航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造。同社の製品は、火星探査機に使用されるなど、厳しい宇宙環境に耐えられることに定評がある。顧客は世界の航空会社、NASAなど。
		資本財・サービス		
2	ブロードコム	アメリカ	8.9%	テクノロジーインフラストラクチャー企業。半導体やソフトウェアソリューション分野で業界をリードする製品・サービスを提供。同社の製品は、データセンター・ブロードバンド・ワイヤレス通信・ストレージなど幅広い最終用途で使用され、航空宇宙用途に必要とされる過酷な環境向け製品において高速通信や性能向上、効率的なデータ処理を実現している。
		情報技術		
3	アンフェノール	アメリカ	8.6%	世界トップクラスのインターコネクト製品メーカー。国際宇宙ステーションやその他の宇宙船で採用された数多くの製品を有しており、同社のケーブル、コネクタ、スイッチがさまざまな用途で使用され、配電、データ転送、有線および無線通信に不可欠となっている。
		情報技術		
4	サフラン	フランス	7.8%	航空宇宙に関する複合企業体。飛行機やヘリコプター用エンジンの他、人工衛星、大型望遠鏡の設計・開発・製造を手がける。エアバスと合併で出資するアリアンスペースはロケットの開発・製造を担っており、民間の衛星打ち上げに関するパイオニア。
		資本財・サービス		
5	リンデ	アメリカ	6.5%	世界最大の産業用ガス会社。宇宙空間において同社の特殊ガスが使用されており、宇宙の商用化を可能としている。
		素材		

※対組入株式等評価額比

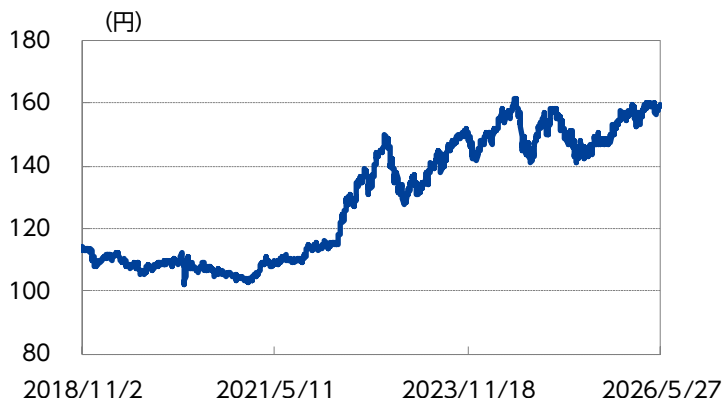
	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
6	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	5.8%	eコマース、クラウドコンピューティング、デジタルストリーミング、人工知能（AI）に注力する多国籍テクノロジー企業。子会社のKuiper Systemsを通じて、低軌道衛星群を展開し、世界中にブロードバンド通信の提供を目指している。
		一般消費財・サービス		
7	アメテック	アメリカ	5.7%	電気機械装置および電子機器の世界的メーカー。子会社のFMH Aerospaceは金属ベローズ（伸縮管）やチューブ、ダクト、ベルトなど高度に設計された部品と組立品を宇宙産業に提供している。
		資本財・サービス		
8	テレダイン・テクノロジーズ	アメリカ	5.2%	航空宇宙などの分野で使用されるデジタル画像ソフト、環境監視機器、衛星通信機器システムなどの電子機器・装置を提供。宇宙観測に使用される高度なイメージセンサーにおいて高いシェアを持ち、NASA、ESA、JAXAなど主要な宇宙機関の150以上のミッションに導入。
		情報技術		
9	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	3.5%	通信機器メーカーとして、人類初の月面着陸を果たしたアームストロング氏の言葉を月から地球に届けた無線技術を持つ。同社の機器を通じて宇宙から伝えられる通信技術の堅牢さと安定性が評価されている。
		情報技術		
10	S & Pグローバル	アメリカ	3.1%	情報、分析、ソリューションを提供する多角的企業。2022年には同業であるIHSマークイットを買収。そのIHSが2007年に買収したJane's information Groupは航空宇宙分野に強みを持つ情報提供会社でNASAに情報管理のソリューションを提供し業務効率を向上させるなど、世界の防衛や宇宙関係の情報・分析で世界トップクラスに位置する。
		金融		

※対組入株式等評価額比

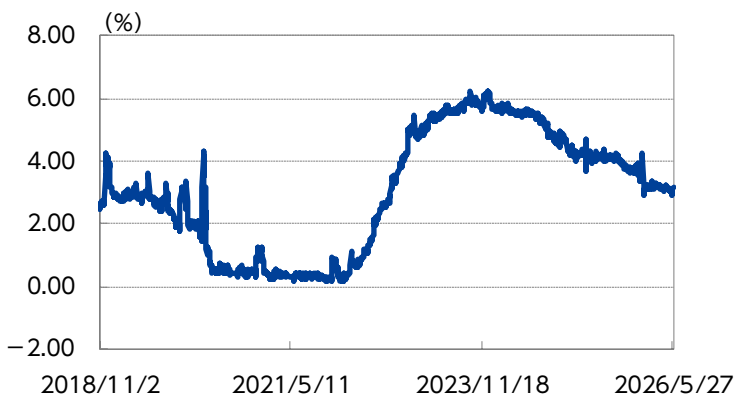
本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

マーケットの状況

為替（米ドル・円レート）の推移



為替ヘッジコストの推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、戦闘終結に向けた米国とイランの交渉進展への期待が継続し、人工知能（AI）関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業への物色が続いたことから、上昇しました。

上旬は、米主要テクノロジー企業の好業績発表がけん引する形で、前月からの上昇基調を維持しました。

中旬は、米中首脳会談で目立った成果がなかったとの見方や、海上輸送の要衝であるホルムズ海峡の運航正常化に時間を要するとの懸念、米国のインフレ加速から世界的に長期金利が上昇したことを受け、これまで上昇してきた銘柄の利益確定とみられる動きが活発化しました。

下旬は、米国とイランが停戦延長で合意するとの見方が強まったことや、半導体企業をはじめとするAIインフラ関連企業が好業績を相次いで発表したこと、イーロン・マスク氏が率いる米宇宙会社スペースXが過去最大規模とみられる新規株式公開（IPO）に向けて正式に届け出を提出したことで投資家がリスク選好的な動きとなり、株価の上げ幅はさらに拡大しました。

当月の米ドル・円相場は前月から下落しました。前半は、政府・日銀によって大規模な為替介入が実施されたとの観測から、ドル・円は急落して始まりました。しかし、日米の金融政策スタンスの違いや、エネルギー価格の高騰といった構造的な円売り圧力が根強く、徐々に円が売り戻される展開となり、ドル・円は上昇基調で推移しました。後半は、トランプ米大統領が「米国とイランとの合意が最終段階にある」との見解を示し、投資家のリスク選好姿勢が強まったほか、高市首相が補正予算案の編成を表明したことで財政悪化への懸念も意識され、ドル・円は高値圏でもみ合う展開となりました。月を通じた根強い円売り圧力があつたものの、前半の急落分を取り戻すまでには至らず、月末時点では159.39円（東京市場）と前月末比1.00円のドル安・円高となりました。

ファンドの状況

当月の基準価額は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしともに上昇しました。

当月は、米・イラン和平合意への期待や、AI関連への旺盛な投資意欲・好業績を背景にAIインフラ関連企業への物色が集まったこと、米航空宇宙局（NASA）が月面基地計画でブルーオリジンやファイアフライ・エアロスペースなどを契約先として選定したこと、さらにイーロン・マスク氏のスペースXが過去最大規模とみられる新規上場に向けて正式に届出を提出したことで近年上場した新興宇宙関連銘柄への物色が活発化し、当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。個別銘柄では、航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造するアメリカのハイコが最もプラスに寄与しました。当月に発表した2～4月期の業績において、防衛・宇宙向けの電子部品事業の成長がけん引して市場予想を上回ったことなどが好感され、株価が上昇しました。一方で、アメリカの精密機器およびサービスのグローバルサプライヤー企業はマイナスに寄与しました。当月に発表した1～3月期の業績において、化学向けの売上低迷が重荷となり市場予想並みにとどまったことが嫌気され、株価が下落しました。

4月以降の売買については、アメリカのオラクルやカナダのコンステレーション・ソフトウェアなどソフトウェア関連企業の売却を順次進めてきた一方で、米国の衛星、宇宙船部品製造企業を中心に買い入れました。新規に組み入れた銘柄は、ロケット・ラブ（宇宙船製造）、プラネット・ラブズ（地球観測データ）、ファイアフライ・エアロスペース（ロケット設計開発）などが該当します。

今後の見通しと運用方針

当月、NASAは総額200億ドル規模となる月面基地建設に向けた具体的なミッションとロードマップを発表しました。これは、今後月を恒久的な居住・活用の拠点とする超大型プロジェクトです。月面基地の最初の拠点は、月の南極付近にある「シャクルトン・コネクティング・リッジ（Shackleton Connecting Ridge）」に建設されます。この場所は、尾根がほぼ持続的に太陽光に照らされるため太陽光発電に適している一方、クレーターの底には氷（水）が存在する永久影があり、将来の資源確保の観点から戦略上、極めて重要なエリアとされています。月面基地は、2036年の完成を最終目標として、3つのフェーズに分けて段階的に構築されます。まず、2026年内に3つの重要な無人口ボットミッションが行われ、2026年後半に民間企業の着陸船を利用した月着陸ミッションが見込まれています。そして、2028年に宇宙飛行士が到着する前に、無人の着陸船や探査車を送り込み、最大25回のロボットミッションを実施する見込みです。次に、発電グリッド（電力網）などの恒久的なインフラストラクチャーの建設を開始します。そして、2030年代以降、宇宙飛行士が長期間滞在できる専用の居住施設を整備します。今回、NASAはこれらのインフラ構築を担うブルーオリジン、アストロラボ、ファイアフライ・エアロスペース、インテュイティブ・マシーンスなど民間企業に対して総額10億ドル以上の契約を締結したことを発表しています。宇宙ビジネスは国家・民間の両輪で加速する局面にあるとみられ、宇宙関連企業にとっては今後の業績に貢献することが期待できるため、関連企業の動向などに注目していく必要があると考えています。

当ファンドにおいては、経営への確かな執行能力を持つ企業の中長期的な視点での成長力と、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮した銘柄選択を実施しており、保有銘柄の株価は業績動向が評価されるかたちで推移すると見込んでいます。保有している部品・部材メーカーやソフトウェアサービスを提供する企業など、業績の裏付けはしっかりしており、大きな懸念はないと判断しています。これまでも、当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、景気変動の影響を比較的受けにくく、対象企業は良好な業績を示しており、先行き不透明な環境を乗り越えてきています。宇宙関連産業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は今後も良好に継続すると想定しており、その裏付けが株式市場での評価に寄与すると見込んでいます。企業のサプライチェーン（供給網）の状況・戦略などをしっかり把握した上で長期的に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていく必要があると考えています。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡る不透明感は強く、今後も原油価格の高止まりが継続した場合、世界の経済成長とインフレに対して大きな影響を与える懸念があります。特に1970年代のようなインフレ加速が金融市場にとってリスクとみられ、市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まりすると見込まれます。一方でAI関連の投資が景気を下支えしていることや、技術革新のスピードと大手テクノロジー企業の資金創出力を背景に、AIを主軸とした新たな産業革命の進行が世界株式市場を下支えすると見込まれます。また、6月には米スペースXによる過去最大規模となるIPOが予定されていることや、世界的なスポーツ大会のイベントも控える中、今後の世界株式市場では投資家の関心が増えやすい環境が想定され、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられる可能性があります。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

<次頁に続く>

今後の見通しと運用方針

<前頁より>

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステム、低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進し、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。加えて、衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速してきていることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野だと判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間企業、ベンチャーなどからの投資が増加していることは重要なポイントであると考えています。宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されており、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画実現が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せないと考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できます。また、宇宙空間におけるインフラを活用している企業、例えば人工衛星からのビッグデータ等を活用することで利便性・生産性の向上などを図る企業に対しても注目しています。このように宇宙はさまざまな投資機会に恵まれており、私どもは世界中から宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、その中から中長期的に魅力的な企業を選別し投資する方針です。その中には短期的な業績成長が見込まれない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行っていきます。収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	37年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
 - 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	10月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年10月25日まで（設定日：2018年11月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	CHEER証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		ちばざん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○		
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
岡安証券株式会社(※3)	○	近畿財務局長(金商)第8号	○			北洋証券株式会社(※2)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○								
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○								

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関						金融商品取引業者	登録金融機関				
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	○	九州財務局長(登金)第2号	○				埼玉縣信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○	○			さわやか信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	○	近畿財務局長(登金)第10号	○	○			城北信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○				白河信用金庫(※3)	○	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	○	九州財務局長(登金)第3号	○				新庄信用金庫(※3)	○	東北財務局長(登金)第37号				
株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○	○			高崎信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第237号				
株式会社広島銀行(※1)	○	中国財務局長(登金)第5号	○	○			豊田信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第55号	○			
足利小山信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第217号					長野信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第256号	○			
アルプス中央信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第251号					西尾信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第58号	○			
大川信用金庫(※3)	○	福岡財務支局長(登金)第19号					沼津信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第59号				
大阪信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第45号					のと共栄信用金庫(※3)	○	北陸財務局長(登金)第30号				
呉信用金庫(※3)	○	中国財務局長(登金)第25号					播州信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
湖東信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第57号					姫路信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
							福井信用金庫(※3)	○	北陸財務局長(登金)第32号				
							三島信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第68号				
							大和信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
							ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第369号	○			

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。